危機対応科学情報発信組織準備委員会（第24期・第3回）

議事録

日時：平成30年6月22日（金）10時00分～12時00分

場所：日本学術会議 5-B会議室

出席者（敬称略）：高橋、杉田、萩原、藤垣、三村、芳賀

欠席者（敬称略）：今田、町村、渡辺

議題

（1）第2回議事録確認

前回の議事録を確認しながら、これまでの議論の紹介と整理がなされた。

（2）討論

- ・ 危機対応科学情報発信組織の要件と具体的構成について、意見交換がなされた。
- 学術会議の組織は、危機発生時に現業組織のように即時対応をすることは困難だが、現業組織とは独立した立場として過去の教訓を生かすような情報を発信することが必要だろう。
- 感染症事例においても、科学的データの不確実性について、リスクベースのアプローチが活用されつつある。
- 放射能拡散シミュレーションについて、3.11の事例では、データがあるにもかかわらず、活用されなかった。モニタリングとシミュレーションは、セットで考える必要があるが、現在の避難指針でも、モニタリングは活用するが、シミュレーションの活用はされていない。
- 不確実性も含め、被害の最小化に有効で、行政の方針と違うものについては、早いうちに学術会議のような組織から活用の要請をする必要があるのではないか。科学的データには幅があることを、情報を受け取る側も理解する責任があるので、受けとる側であるパブリックのリテラシー向上については、この組織で扱うのか。ヨーロッパでは、パンデミックに関する共通の言語・アプローチの確立をめざしている **ASSET Program (Action plan on Science in Society related issues in Epidemics and Total pandemics)** という組織もある。
- パブリックのリテラシー向上については、例えば食中毒に関して、食品衛生に係る法律の改正に伴って、家庭内での食中毒予防等の観点から、消費者も食品の安全性確保に関する知識や理解を深めるなど、積極的な役割を果たすことへの期待が提示されている。
- 親委員会のメンバーは、現場を知っていながら、全体を俯瞰でき、かつ科学的実績のある人が求められる。

- 現業組織との情報共有が必要だが、独立した立場で、外部評価的な役割を果たすことが求められる。
- 平時の活動として、シンポジウムやメディアとの意見交換など、パブリックのリテラシー向上に貢献する。
- 平時の委員会と親委員会の整理が必要。平時に、過去の事例を検証し、次の危機を想定して備える必要がある。
- 「防災学術連携体」があるが、どのような活動がされているのか。
- 現業の委員でなくても、関連学会で情報は共有されるので、例えば、原子力学会や機械学会で代表を決めることもありうる。
- 親委員会は、情報を出した後の状況把握も必要。
- 作為の責任だけでなく、無作為の責任として、情報にアクセスできる人が情報を出さない、という責任もある。ただし、情報発信を個人でした場合、その責任がどこまで広がるか、事前に分からないので、発信を躊躇することがありうる。
- 現業は責任があるが、出す情報が決まっていて、臨機応変の対応が難しい可能性がある。研究者は自由に出せるが、出すことを躊躇したり、発信方法が分からないなどの課題がある。
- 国民は、不確定なことも含めて、情報を出して欲しいと思う。現業組織のカウンターパートを作って、オーソライズされた組織ができるといいのではないか。親委員会では、効果的な発信方法を検討する必要がある。
- 現業ごとのカウンターパートを作るにあたっては、一人のカウンターパートではなく、関連学会に依頼して、活動を実施する。

・（資料3）議論のたたき台を参考に、イメージとミッション、取り扱う課題、構成と構成員候補について、意見交換がなされた。

- まずはこの3課題（1：自然災害、2：原子力・産業災害、3：医療・健康リスク）でスタートし、成功例を作っていくことが大事ではないか。
- 農業、感染症、食、環境や公害、エネルギーといった課題を独立させる必要はどうか。食の安全分科会では、食料安全保障（悪天候などの原因を念頭に）は、医療・健康リスクのみではないので、独立した課題が必要という意見もあった。
- 最初はこの3つからスタートし、将来的に必要なに応じた検討をするのがいい。
- エネルギー、テロ、戦争など、安全保障に関わる課題は、人為的・政策的部分が強まり、科学的知見と違う領域に入る。1部の社会科学的領域は人為性がより強く、メッセージを発する時の影響が出てしまう。自然現象は、例えばメッセージを発したからといって地震が起きるようなことはないが、人為的なことは、人間のやることとして相互関係があるので、安全保障上のメッセージを発する時には、メッセージの影響をかなり想定して出す必要がある。火山とか病原体とかとは違う。メッセージの作り方が、科学的な知見の発信と違う。
- 2（原子力・産業災害）3（医療・健康リスク）の原因は人為的なことがありうるが、出てきた結果だけ考えればいいので、まずはこの3つの課題に絞る。

- カウンターパートの発言の重要性も意識する必要がある。具体的に始めていく。
- 既存の組織とうまく連携をして、力をあわせる必要がある。
- 関連組織の代表者から話を聞く必要がある。防災学術連携体については、緊急と
いうことの対応は、これからの課題として議論をするとのこと。
- 防災学術連携体は、関連学会とつながっているので、平時の対応について連携を
依頼するのがいいだろう。防災学術連携体は地震等に特化されているので、他の
分野をどうするか。
- 2（原子力・産業災害）3（医療・健康リスク）は、分野の代表として学術のメ
ンバー（学会とつながっている）を出し、現業と合わせて候補者をリストアップ
することができるかもしれない。
- ローカルな学会とグローバルな学会があり、視点が異なるので、これらを例えば
3つなり適切な数の学会の代表者を、関係するところから出してもらった方がいい。
- 課題ごとに、候補者の先生方に参加を打診して勉強会を開き、目指す委員会のミ
ッションなどを共有していく。
- 組織のネットワークの地図が必要。地図で、役割分担を、この委員会で決めてい
く。
- 国際的視点から、分野ごとに分かれる方がいいか、俯瞰的なものがある方がいいか、検討
が必要。メディアは分野別にならない方がいいだろう。それぞれ、核となる先生
が必要。
- 実証委員会をイメージする。平時の委員会で何をやっていただきたいか。災害が
あった時に備え、過去の対応を検証整理しておく。
- 準備の段階でどこまでやるか。先生方を選ぶ、お願いして受けてもらえるか。先
生方がやりやすいことも、次の段階ではあると思われるので、後半では、人材も含
めた組織のあり方を検討して要請をする。
- 行政の方で既存の委員会があって検討がされている。それで包含できない部分
があるかどうか、実際の現業組織が親委員会が発言できる場が必要。どういう情報
が集まっているか、共有している場が必要。
- 2010年の口蹄疫の場合は、検証委員会から報告も出され、教訓が生かされる形で
法律も改正され、改善が図られている。ただ、その改善後の検証まではされてい
ないと思われるので、学術会議としてそういった役割が果たせるかもしれない。
ただし現業組織とリンクしていないと、行政でどのような準備をしているか、ま
た現場の状況を知らずに的外れな提言をすると、かえって混乱を招きかねないの
で、実施するならば、将来の被害最小化という共通の目的のための実効力のある
検証が必要だろう。
- 東日本大震災や阪神大震災での検証は、されているのか。
- あくまでも、災害を最小にする、ということが重要である。
- 大阪の地震、熊本の地震、など最近の事象についても、どのようなことが考える
べきか、たとえば、塀などの建築物の安全性などか。南海トラフについてはどう

か、など。

- 行政においても相当に検討されている。行政が包含できない部分があるかどうか、そのような部分について検討を学術会議でやる意味がない。
- カウンターパートとして行政の中で発言できるような状態にする必要性、また、参考人としていつでも行政と繋がることも必要であろう。
- 情報がどのようなものが集約しているのか、などについても共通情報としてもつていく必要がある。
- 検証については、いろいろなされているが、その検証結果が活かされたかどうかについては、やられていない部分が多いのではないか。その際にも、行政の事を知らないとの的外れになるので、そこをまず知らなければならないのではないか。
- 検証については、各分野でもやられているのではないか。

- 大阪の地震についての検証はどうか？
- 先の大阪の地震の場合について、科学者がしておかなければならなかったことはあったのか？ 塀のような個々の話ではなくて、科学者が議論しなければならないのか。
- 大阪の地震については、科学者が言うべき、議論しなければならなかった点があったかどうか、ないという結論でもよいが、検討をしてもよいのではないか。
- SPEEDIの話はわかりやすいが、大阪の地震の場合はどうか。

- 原子力規制委員会の対応についてのような、わかりやすく大きな課題から取り組むというということもある。
- 行政の立場については、学術会議に頼むことはない（という説明があったこともある）、やれることは全てやっているという立場であるので、それ以上にやれることがあるのかどうか、ということについても、検討する必要がある。
- 3つの対象分野課題があるが、わかりやすく、明確な課題から初めてはどうか。

- メディアとの関係は、学術会議が取り組むことができる課題の一つではないか。
- メディアにやってほしいことをもっと強く出す、要請をする、ということもある。
- リテラシーの問題、あおらないといった問題、などが考えられる。
- メディアの発信の仕方について議論する、メディア側にどのようにしてもらうことを要請する、などが考えられる。
- メディアをどう使って発信するか、メディアの使い方について、という課題もある。
- 候補としては、一般社団法人サイエンスメディアセンター、論説委員の方々、などが考えられる。
- 発信側と受信側の関係性についての検討、ということが課題である。例えば、学術会議とサイエンスメディアセンターがどういう関係を作るか、サイエンス懇談会などにおいても検討も必要となるだろう。

- 学術会議の中でもいろいろな活動があるので、それらを整理する必要があるが、そこまでは手を伸ばせていないという現状である。それらはかなりの業務量があるので、2段階組織のどこでやるか、予算も考える必要がある。
- それらの検討は親委員会でも検討いただき、その検討の種を準備委員会で用意する、ということである。
- 加えて、原子力規制庁とのこれまでのやり取りと考え方、現状について、高橋委員から紹介があった。
- 感染症分野について、水俣病についての経緯の検討について、芳賀委員から紹介があった。
- 勉強会の候補者について、検討が行われた。
- 各部から、勉強会の講師を考えていただく。これまでの議論で挙げられている先生方へのコンタクトの担当者を決めて、散会した。

(以上)